



貧困の経済大国から生活安全保障大国へ 子どもの貧困、少子化からみる日本

政策委員（清田区支部） 長野省五

要旨

少子化と子どもの貧困問題に目を向けると、日本国民が300兆円もの公費を負担する驚くべき高負担国家である現実が見えて来る。人はどのような場合でも困窮せず幸せに暮らせる事を望んでいる。行き過ぎた格差や貧困は、日本国憲法が政府国民に課している国の義務を大きく逸脱するものだ。

“豊富な日本の財源”を効率的に再配分する国家社会哲学のコペルニクスの“転換”が出来ないのは何故なのか。

少子化、子どもの貧困率

今年4月総務省推計で15歳以下の子どもは1633万人で過去最少となった。総人口中の割合は12.8%で主要国の中で最低である（米国は19.5%、中国16.4%、韓国15.1%、ドイツ13.2%）。

更に深刻なことは、日本の子どもの相対的貧困率が14.9%とOECD35カ国の中で9番目に高いことだ（ユニセフ国際統計）。先進20カ国の中ではアメリカ、スペイン、イタリアに次いで4番目に貧困で、アイスランドやフィンランド、オランダなどの北欧諸国の3倍である。

子どもの貧困大国の実態

国立社会保障・人口問題研究所部長 阿部彩氏のレポートによると、相対的貧困とは、社会において当たり前のことをするのが困難となる生活水準のことで、大人で言えば、友人関係を保ったり、親戚付き合いや就職活動や結婚をするためにデートをするなど。子どもの生活では友達と仲良くしたり、学校に行ったり、家族で動物園に行ったりという普通の子どもたちの生活の

ことを指す。

日本の子どもの貧困の実態では、学校の給食が一日の唯一の栄養バランスのとれた食事であり、給食のない夏休みに痩せてしまう子ども。病気や怪我でも病院に行くお金がないために保健室で寝て薬をもらって済ます子ども。給食費や修学旅行の積立が出来ない家庭の子どもや、高校へ通学する交通費の手立が困難な子ども。部活や体操着などの費用がない、などの報告が教育現場から上がって来るという。ゲーム機やおもちゃに囲まれ、値段の低い衣服や、おやつやファーストフードで生活は困っているように見えないだけに子どもの貧困の実態は目立たないのかもしれない、と。

収入面では社会の標準的な所得の半分の半以下の所得しかない世帯、一人世帯では年間の手取り所得が125万円、二人世帯では176万円くらいが相対的貧困と既定される。今の日本の社会で人並みの当たり前の生活を送るには足りないだろうと容易に想像出来るレベルだ。

子育てネグレクト国家

国民が誇りに思っていたはずの一億総中流経済大国日本は、実は国際的に見て子どもの貧困率が高く、1985年の子どもの貧困率は10.9%、2009年には15.7%で24年間に5%増え、直近の2012年には16.3%と悪化する一方だ。一世帯あたりの平均所得も537万円で、過去25年で一番低い値となり、非正規雇用や高齢者世帯の増加が原因と見られ、60%が「生活が苦しい」と答えている（以上厚労省統計）。日本は実際には長い間子どもの貧困大国でありバブル経済も小泉竹中経済の下でも子どもは顧みられることがなかった。先進国諸国の貧困の子どもは340万

人。そのうちの10人に1人が日本の子どもで、日本の子ども1633万人のうち243万人、約6人に1人の子どもが貧困状態におかれているのが実態だという。

子どもの貧困が最も少ないデンマークやアイスランドでは貧困世帯の子どもに対し、しっかり経済的手当てがなされ貧困が是正されている。日本ではひとり親の家庭では貧困率が57%にも達するが、就業しても貧困率は殆ど変わらない。女性の社会進出、待機児童解消などではむしろ子どもの育成環境は悪化する一方だろう。

さすがに、この7月の全国知事会議で、少子高齢化と人口減少が急激に悪化し「国家の基盤を危うくする重大な岐路に立っている」という「少子化非常事態宣言」がなされたばかりだ。

推定歳入300兆円（GDPの7割）の富裕国

少子高齢化で年金や医療の費用が財政に重く申しかかり、借金は増える一方で社会保障の財源は無いという。しかし日本の国家予算は実は90兆円ほどの国会で開示審議される一般会計に加え納税者国民の国会審議を経ない一般会計の3倍の特別会計を含めると日本の財政規模は300兆円にもものぼる。年金や医療などの保険料その他、国会の権限が及ばない特別会計の歳入が大きく、日本の真の歳入はGDPの7割にもなる。日本は年金社会保険料と直接間接税合わせてあり得ない高負担国家だ。

小泉改革で叫ばれた「小さな政府」とは「社会保障の小さな政府」という意味で、最初から決して規制を最小限にして「コストを最小限にした小さい政府」を作る“改革”をする気などなかった。日本の高負担低福祉政策はどのような政権になっても強められ国民の格差拡大、貧困化は深刻度を増す。

わたしはここでまず「低負担、低コストの小さな政府」による結婚、多子出産、子育て、大学までの教育費無料化などへの日本の社会保障のコペルニクスの政策転換を強く提言したい。

佐藤首相当時からの人口抑制政策により今の人口減少は既に予測されていたが、一部の楽観論もあり何の対策も講じられて来なかった。医

療や年金財政の抑制、子どもや家庭への社会保障費用のネグレクトが唯一の対策であった。

1998年当時の統計で社会保障給付費の対GDP比は日本は27%で、スウェーデンの52%に比べると半分である。国民所得比から見ても、その75%が社会保障に使われるスウェーデンに比べると日本は35%しか負担が還元されない。福祉大国のスウェーデンの社会保障政策は日本とは全く異質であるという意見があるが、国民負担はGDPの7割、つまり直接間接税、年金、健康保険などの保険料やガソリン税などありとあらゆるものに徴税の網がかかっており国民負担は社会保障大国並みだ。日本の教育への公的支出はOECD諸国最低で学生一人当たりで見ても同じで親の教育支出で補って水準を底上げしている。

私は経済アナリストではないが、その税の徴収の内部構造とシステムは想像もつかないほど複雑怪奇だ。また日本の借金は、国民の銀行預金などを原資として購入した日本国債という国の借金であり、国民が政府に貸し付けた政府への貸付金であり国民の借金ではない。このことは現財務大臣も発言している事で、1000兆円の国の負債はどのように国民に還元されたのか。インフレ目標、国債増発で日銀券の価値が下れば、世界に冠たる払い損、巨額振り込め詐欺の追い討ち被害の憂き目に遭うのは国民自身なのだ。この潜在的負担を含めると国民負担率は低いなどと言えるものではない。

少ない企業負担と限度を超えた国民の消費税負担

民間企業の社会保障、財政への寄与の面から見ると企業の税負担や社会保険料負担は国際比較から見てもあまりにも少ない。

消費税についても、日本は食料品や医療費（主として保険外診療部分）など生活するための費用にまで消費税がかけられているから10%の税率で既に20%、30%の消費税の福祉大国並みの実質負担になる。軽減税率の手間を云々するが他の国で出来ることが出来ないとは思議だ。この上更に消費税率を20%にするなどの妄

言は犯罪的だ。社会保障レベルをヨーロッパの社会保障大国並みの還元率にして初めて検討の余地がある程度の事だ。最近日本のトップ企業が税金を納めていなかった事が公表された。日本は消費税導入以来、一貫して企業を減税し、これまでの15年間の消費税の国収入は総額136兆円にのぼるが、この間の企業の減税された総額は131兆円である。輸出企業には下請けに負担させている消費税が10%引き上げ時には8兆円の消費税収が流れる。消費税増税分が全額社会保障に回る勘定外なのか。日本国民はこれ以上の消費税率は絶対容認すべきではない。

今や4割にもなる非正規労働者の増加とブラック企業に象徴される人件費削減と労働条件の悪化でこれまでに大企業の内部留保は積上げられ500兆円から1000兆円規模とまで言われるほどだ。

法人税は減税するそうだが、法人税の実効税率は公称40%などよりは遥かに低い。

日本より法人税の高いアメリカへの外国企業の参入は極めて大きいので外資参入を妨げるような税率ではない。

財政再配分による婚姻、出生、子育て強硬化政策を

昨年フランスで「21世紀の資本論」(本邦未訳約700ページ)が出版され今春英訳がアメリカでたちまちベストセラーになった。著者のフランス人経済学者でパリ・スクール・オブ・エコノミクス教授トマ・ピケティ氏によると世界の格差の拡大は避けられず、日本もその例外ではないというもので、日本はフランスとともに、米国と比べ貧富の格差が小さく比較的平等な社会を誇っていたと評価するが今後は日本の格差は拡大するだろうと言う。

日本国では不必要なまでの徴税と積み上がった借金、社会保障の切り捨てが行われている。推計300兆円の財政規模からGDP比5%でも

10%でも少子化対策、国による婚活すなわち住宅補助、子育て資金、貧困解消、第二子、第三子への大幅な子育て教育費用に充てれば良い。生活保護などの議論で不正受給の話題が出るがそれは別問題だ。

小児科はかかりつけ医議論に憂慮

少子化の影響は全国小児科医会と私が出席した社保委員会でも深刻に議論された。小児科や産科など政策なき政治の負の影響をこれほどまでに受けた診療科は珍しいのではないか。かかりつけ医制度の議論の高まりに、診療科のアイデンティティーや後継となるドクターが先細りになることなどを深刻に憂慮している。

“子どもの権利条例のある札幌”は他の自治体に比べ子どもの医療費無料化の措置が取られていない。私見では高所得者を含めた無料化が必要と思うが、無料化で時間外受診が増えて小児医体制を崩壊させかねないという声も強く、体制の整っている日中に限るなどの措置も必要だ。

政府の社会保障費縮減政策は医療の下請け買い叩きを意味する。診療報酬が上がることは有り得ない。ドイツに旅行中に軽い脳卒中で一カ月入院した場合、その旅行者保険で3000万円の補償が最低必要だそうだ。

日本の医師は誰のために仕事をしているのか自ら問わねばならない。人を幸せにしない学問は学問とは言えないように、人を幸せにしない政治は政治の名に値しない。日本国憲法は政府にも国民にもその義務を果たすことを求めている。

文中の財政に関わる数字データは、公表された正確なものがないため、推計値であることをご了承ください。

(ながの小児科)